

研究課題名：働くがん患者の職場復帰支援に関する研究

一病院における離職予防プログラム開発評価と企業文化づくりの両面から

課題番号：H26-がん政策-一般-018

研究代表者：国立がん研究センター がんサバイバーシップ支援研究部長 高橋 都

1. 本年度の研究成果

本研究の目的は、1. 医療機関で実施する「働くがん患者向け離職防止・復職促進プログラム」を開発して介入効果を評価すること、2. 働くがん患者に支援的な職場文化が醸成される背景を組織心理学および経営学的見地から分析し、企業向け研修への応用を具体的に提言することの2点である。

(1) 医療機関で実施する「働くがん患者向け離職防止・復職促進プログラム」の開発

今年度は、がん患者を対象として2種の実態調査を実施するとともに、介入プログラムで用いる教材の開発を行った。

1) がん患者の就労実態と病院における就労支援プログラムに関するニーズ調査

① 横断的観察研究：

国立がん研究センター中央病院(有効回答数 444, 有効回答率 85.4%)、愛知県がんセンター中央病院(回収数 368, 回収率 95.1%)、四国がんセンター病院(12月実施予定・配布予定数 750)において、診断時に就労していた外来がん患者の離職行動と離職タイミング、離職理由、就労関連相談行動、時期別の就労関連情報・支援ニーズなどに関する無記名自記式質問紙調査を実施し、分析中である。国立がん研究センター中央病院データでは、全回答者の85.3%が「診断をうけて仕事が心配になった」と答え、18.7%が診断時の職場を退職していた。退職タイミングは39.1%が確定診断時～初期治療開始前であり、早期介入の重要性が示唆された。ほしい情報や支援は時期によって異なり、確定診断時には「入院期間の見込み」「医療費の見込み」「治療スケジュール」、診断から初期治療までは「仕事に差し支えそうな副作用」「副作用への対応」、初期治療から復職・復職後は「似た治療を受けた人の職場復帰体験談」「専門家の個別相談」「副作用への対応」へのニーズが高かった。

② 前向き観察研究：

国立がん研究センター東病院、神奈川県立がんセンターの初診患者を対象として質問紙調査を実施した。主要評価項目は離職率、副次評価項目は復職率、治療中断患者数、離職決断時期である。①治療開始前、②初期治療終了直後(初診から6か月後)、③がん診断から約2年後の3時点で調査を実施予定で、現在第1回目(①)を実施中である。2015年10月時点で106名が登録。治療開始前調査回答時までに離職した患者は7名(6.6%)であり、離職していない99名のうち21名(21.2%)が退職を検討したことがあった。希望する支援の上位は「治療スケジュールや副作用を早めに知りたい(59.8%)」「利用可能な公的制度を知りたい(49.6%)」「職業生活と治療の両立の具体策を知りたい(41.0%)」などであった。

2) 病院における離職防止・復職促進プログラムに用いる教材作成

がん治療による種々の副作用や合併症が就労場面で引き起こす問題(例：「手指のシビレでPC操作が困難」「頻便のため営業の外回りが困難」など)の軽減に向けた具体的対応を患

者視点から明らかにする目的で、患者体験談収集調査を平成26年度から継続実施した。国立がん研究センターがん対策情報センターの「患者・市民パネル」17名を対象として、平成26年度には質問紙調査（自由記述）を実施。今年度は質問紙調査の不明点について全員に電話インタビュー調査を実施し、体験談の詳細を聴取して45種の症状について59の体験談を収集した。症状のために就労場面で生じた問題と問題への対応策について、自力対応（セルフケア）と会社の配慮に分けて整理し、「症状別対応のヒント集」を作成中である。

3) 病院における離職防止・復職促進プログラムの方向性

当初は多くの病院で実施できる画一的な離職防止プログラムの立案を検討していた。しかし病院によって患者の疾病分布、スタッフのマンパワー、地域で連携できる支援リソースの選択肢などが大きく異なることから、立案の過程で、画一的なプログラムを均てん化することには限界があることが研究班内で議論された。むしろ、診断時・入院時・外来通院時（化学療法センターなどを含む）の各時点での対応プロセスや、就労問題を抱える患者のスクリーニング、相談支援センター（患者相談室などを含む）への誘導、就労関連教材の配布方法など病院共通の介入のポイントや実践例を学ぶほうが、各病院の特色に基づいた支援に結びつくと考えた。現在、今年度実施中の実態調査の知見も活かして、上記の介入ポイントや実践好事例を学ぶ多職種研修プログラムを立案中である。今年度中にプログラム立案を終了し、IRB承認を経て、来年度前半にパイロット研修を実施する予定である。

(2) 働くがん患者に支援的な職場文化が醸成される背景の分析と企業向け研修の提言

平成26年度に実施した企業の人事担当者インタビューおよび人事・産業看護職の合同研修会では、企業規模によりがん就労者に向けた人事の対応のあり方が異なることが明らかになった。平成27年度は、有病者に支援的な企業文化醸成のための企業向け研修の立案およびパイロット研修を実施した。また、中小企業向けの「がん就労者への対応Q&A集」を作成中である。

1) 企業人事向け「がん就労支援力向上研修」の立案とパイロット研修の実施

広島県医療・がん対策部との共催で、平成27年11月に同県内7社の人事担当者を対象としたパイロット研修会（一日）を実施した。プログラムは①資料（「がん就労者」支援マニュアル人事向けセクション）の事前購読、②自社の現状分析、③復職成功の定義に関するグループ討議、④復職支援成功/失敗体験談に関する相互インタビュー、⑤自社の課題解決に向けたアクションプランの立案と相互批評の5セクションで構成された。研修2か月後に各社におけるアクションプランの実施状況を確認予定である。

受講者評価は5点満点で「研修全体の満足度」4.4点、「本研修推奨度」4.5点であり、セクションごとの評価では、復職支援体験談の相互インタビューが「役立ち度」4.7点、「面白度」4.9点、復職成功の定義に関するグループ討議が各4.6点、4.3点と高得点であった。自由記述では「他社の状況が参考になった」「制度整備の参考にする」「やるべきことが明確になった」「研修を継続してほしい」などのコメントが得られた。

2) 中小企業向け「がん就労者への対応Q&A集」の作成

有病者への対応について中小企業は大企業とは異なる課題に直面するため、中小企業向けの対

応Q&A集を作成中である。社会保険労務士や中小企業関係者へのヒアリングを通じてがん就労者への対応事例を収集し、中小企業ならではの困難と実施可能な対応策を類型化し、Q&Aとしてまとめるとともに、対応好事例も掲載する。平成27年11月にIRB提出、承認後事例収集と分析を開始する予定であり。分析と対応の類型化は研究班メンバーと社労士が共同で行う。

2. 前年度までの研究成果

本研究は平成26年度採択課題であり、今年度は2年目である。前年度は、今年度を実施した2種の患者調査の質問紙作成、「症状別対応のヒント集」に掲載する体験談収集（質問紙調査）、有病者の職場復帰に関する企業人事担当者インタビューなどを実施した。また、病院で実施する離職予防プログラムについて、国外の介入研究の文献レビューを実施した。その知見はいずれも平成27年度の研究活動に直結している。

3. 研究成果の意義及び今後の発展性

実施中の患者対象就労実態調査により、患者の就労実態と相談行動、さらに治療の時系列ごとの情報・支援ニーズの把握ができる。患者と医療機関に対しては、これらの知見に基づいた患者向け支援リソースや多職種医療者向けの研修カリキュラムを作成中であり、全国の相談支援センターでの配布や、各医療機関が自施設の状況に応じて実施できる有病者の就労支援体制づくりへの展開が期待できる。

企業に対しては、自社の現状分析と他社との事例共有を中心とする研修会により、自社の状況に応じて出来るところからの改善を目指すアプローチが好評であることが確認できた。企業向け研修会へのニーズは高く、都道府県や労働関連団体等の主催による全国展開への応用が期待される。

4. 倫理面への配慮

本研究班で実施する研究においては、ヘルシンキ宣言第5次改定及び「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針(平成26年12月22日改正)」に従い、適宜、調査実施前に関係機関の倫理委員会の承認を得て実施した。インフォームドコンセントの取得にあたっては、研究目的の詳細な説明、結果公表に際しての匿名性の保持、個人情報保護、自由意思による研究への参加等を保証した。

5. 発表論文

- 1) Endo M, Haruyama Y, Takahashi M, Nishimura C, Kojimahara N, Ymaguchi N: Returning to work after sick leave due to cancer: A 365-day cohort study of Japanese cancer survivors. *Journal of Cancer Survivorship*. doi: 10.1007/s11764-015-0478-3
- 2) Okada H, Okada H, Maru M, Maeda R, Iwasaki F, Nagasawa M, Takahashi M: Impact of childhood cancer on maternal employment in Japan. *Cancer Nursing* 38:23-30, 2015
- 3) 錦戸典子, 岡久ジュン: 働く女性のメンタルヘルスと健康問題 がん罹患した女性労働者への支援 vol.23. 産業精神保健. 2015.
- 4) 高橋 都: 働くがん患者の現状と課題 (患者支援の視点から) 産業医学ジャーナル 38(1):13-17, 2015

- 5) 立石清一郎 : 産業医・看護職・人事労務関係者必読、『『がん就労』復職支援ガイドブック』の活用を. 保健師ジャーナル Vol171, No8, 2015. p655-659

6. 研究組織

| ①研究者名 | ②分担する研究項目 | ③所属研究機関及び現在の専門 (研究実施場所) | ④所属研究 機関にお ける職名 |
|-------|---|---|-----------------------|
| 高橋 都 | 実態調査、病院における介入プログラムおよび企業研修の開発・実施・評価、(統括) | 国立がん研究センターがん対策情報センター がんサバイバーシップ支援研究部 (同上) | 部長 |
| 西田俊朗 | 実態調査 | 国立がん研究センター東病院 胃外科 (同上) | 院長 |
| 森 晃爾 | 企業研修の開発・実施・評価 | 産業医科大学・産業生態科学研究所 (同上) | 教授 |
| 坂本はと恵 | 実態調査 | 国立がん研究センター東病院 サポーターケア室 (同上) | がん相談 統括専門職 |
| 山本精一郎 | 実態調査、病院における介入プログラムの開発 | 国立がん研究センターがん予防・検診研究センター 保健政策研究部 (同上) | 部長 |
| 溝田友里 | 実態調査、病院における介入プログラムの開発 | 国立がん研究センターがん予防・検診研究センター 保健政策研究部 予防・検診普及研究室 (同上) | 室長 |
| 坪井正博 | 実態調査 | 国立がん研究センター東病院 呼吸器外科 (同上) | 科長 |
| 山中竹春 | 実態調査 | 横浜市立大学大学院医学研究科 臨床統計学 (同上) | 教授 |
| 錦戸典子 | 企業研修の開発・実施・評価、 企業向け支援教材の開発 | 東海大学健康科学部産業保健看護学 (同上) | 教授 |
| 青儀健二郎 | 実態調査、病院における介入プログラムの開発・実施 | 四国がんセンター・乳腺・内分泌外科 (同上) | 臨床研究 推進部長 |
| 立道昌幸 | 実態調査 | 東海大学医学部基盤診療学系公衆衛生学 (同上) | 教授 |
| 堀之内秀仁 | 実態調査 | 国立がん研究センター中央病院 呼吸器内科 (同上) | 医長 |
| 宮下光令 | 介入プログラムの開発・評価 | 東北大学大学院医学系研究科保健学専攻 緩和ケア看護学 (同上) | 教授 |
| 西田豊昭 | 企業研修の開発・実施・評価 | 中部大学経営情報学部 組織心理学 (同上) | 准教授 |